

GMO INTERNET

第24期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2015年3月22日 日曜日 午前10時

開催場所

セルリアンタワー東急ホテル
地下2階 ボールルーム

GMO
INTERNET GROUP

株主各位

東京都渋谷区桜丘町26番1号
GMOインターネット株式会社

代表取締役会長兼社長
グループ代表 **熊谷 正寿**

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、別添の『ご案内』に掲載した方法により、**平成27年3月20日(金曜日)午後7時まで**に議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時：平成27年3月22日(日曜日) 午前10時

2. 場 所：東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「ボールルーム」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項：

報告事項

1. 第24期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案** 定款一部変更の件
第2号議案 資本準備金の額の減少および
資本金の額の増加の件
第3号議案 取締役16名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 補欠監査役1名選任の件
第6号議案 取締役の報酬額改定の件

以 上

※当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※次の事項につきましては、法令及び当社定款第23条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gmo.jp>) に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

※事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gmo.jp>) に掲載いたします。

第24期 定時株主総会のご案内

当社は、株主総会を株主の皆様と直接対話できる貴重な機会と考え、当社グループの1年間の成長と今後の成長戦略を分かりやすくお伝えし、皆様からのご質問にできるだけ丁寧にご説明したいと考えております。皆様からのご質問にできるだけ丁寧にご説明したいと考えております。当日は、ご来場いただいた株主の皆様全員に、当社オリジナルグッズや特典をご用意しております。また、豪華プレゼントが当たる抽選会や、ご家族でご来場いただけるようなキッズルームをご用意するなど、皆様のお越しを心よりお待ち申し上げます。ご多忙の折とは存じますが、ぜひともご来場くださいますよう、お願い申し上げます。

当日のスケジュール

9:00 開場
10:00 株主総会 開会
12:00 株主総会 閉会
(予定)
抽選会
散会

来場者特典

- 総額5,000円相当の当社サービスギフト券
- オリジナルグッズ



※写真は前回の株主総会でお配りしたご来場特典です。



ご注意

●当日は、会場内に当社社内託児所「GMOBears」が運営するキッズルームを設置いたします。お子様を連れてご来場いただくことができますので、是非ご家族でご来場ください。なお、当日会場内が非常に混雑することが予想されますので、お子様の安全を考慮し、キッズルームのご利用は保護者の方同伴でお願いいたします。●株主様以外の方は、株主総会にはご参加いただけません(特にお子様の株主総会へのご参加はご遠慮願います。)が、キッズルームや休憩スペースは自由にご利用いただけます。

招集ご通知

株主総会参考書類

第1号議案	定款一部変更の件	1頁
第2号議案	資本準備金の額の減少および 資本金の額の増加の件	2頁
第3号議案	取締役16名選任の件	3頁
第4号議案	監査役1名選任の件	12頁
第5号議案	補欠監査役1名選任の件	13頁
第6号議案	取締役の報酬額改定の件	14頁

事業報告

①企業集団の現況に関する事項	15頁
1. 当連結会計年度の事業の状況	15頁
2. 会社の対処すべき課題	26頁
3. 財産及び損益の状況	28頁
4. 主要な事業内容	34頁
5. 主要な拠点等	36頁
6. 重要な親会社及び子会社の状況	36頁
7. 従業員の状況	37頁
②会社の状況	38頁
1. 株式の状況	38頁
2. 新株予約権等に関する事項	39頁
3. 会社役員に関する事項	40頁
4. 会計監査人の状況	43頁
5. 会社の体制及び方針	44頁
6. 株式会社の支配に関する基本方針	49頁
連結計算書類	56頁
計算書類	64頁
監査報告書	68頁
(ご参考) GMO Report	73頁

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由
経営体制の充実強化に備えるため、取締役の員数の上限を17名以内から19名以内に変更するものであります。
2. 変更の内容
変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
第27条（取締役の員数） 当社の取締役は、 <u>17名</u> 以内とする。	第27条（取締役の員数） 当社の取締役は、 <u>19名</u> 以内とする。

第2号議案

資本準備金の額の減少および 資本金の額の増加の件

今後の事業拡大に備え、資本規模の充実を図るため、資本準備金49億円を資本金へ振り替えたいと存じます。振り替え後の資本金の額は、50億円となります。

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その全部を資本金に組み入れるものであります。

- (1) 減少する資本準備金の額
資本準備金
5,836,481,024円のうち4,900,000,000円
- (2) 減少する資本準備金の額のうち資本金へ組み入れる額
4,900,000,000円
- (3) 資本準備金の額の減少および資本金の増加が効力を生ずる日
平成27年3月22日


第3号議案 取締役16名選任の件

当社の取締役全員（16名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役16名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、候補者岩倉正和氏は社外取締役候補者であります。

取締役候補者は、次のとおりであります。



くまがい まさとし
1. 熊谷 正寿 (昭和38年7月17日生)

再任 ▶ 所有する当社の株式数
普通株式 18,033,411株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現当社）
代表取締役
- 平成11年9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
代表取締役
- 平成12年4月 同社取締役
- 平成13年8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）
代表取締役会長
- 平成14年4月 GMOリサーチ株式会社取締役会長（現任）
- 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長
株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）
取締役会長（現任）
- 平成16年3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）
取締役会長（現任）
- 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス
（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長
- 平成19年3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
取締役会長（現任）
- 平成20年5月 当社代表取締役会長
兼社長グループ代表（現任）
- 平成21年4月 GMO TECH株式会社取締役会長（現任）

2. やすだ まさし 安田 昌史 (昭和46年6月10日生)



▶ 所有する当社の株式数
普通株式 30,700株

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成12年4月 公認会計士登録
- 平成12年4月 当社入社
- 平成13年9月 当社経営戦略室長
- 平成14年3月 当社取締役経営戦略室長
- 平成15年3月 当社常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当
株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社) 取締役(現任)
- 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス
(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社) 監査役(現任)
- 平成17年3月 当社専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当
株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)
監査役(現任)
- 平成18年9月 GMOリサーチ株式会社監査役(現任)
- 平成20年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)
取締役(現任)
- 平成20年5月 当社専務取締役グループ管理部門統括
- 平成21年4月 GMO TECH株式会社監査役(現任)
- 平成24年1月 GMOクリックホールディングス株式会社取締役(現任)
- 平成25年3月 当社専務取締役グループ代表補佐・グループ管理部門統括(現任)

3. にしやま ひろゆき 西山 裕之 (昭和39年8月14日生)



▶ 所有する当社の株式数
普通株式 59,700株

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成11年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)
入社
- 平成12年4月 同社代表取締役社長
- 平成13年3月 当社取締役
- 平成15年3月 当社常務取締役グループメディア営業担当
- 平成18年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)
取締役会長
- 平成19年3月 当社専務取締役
- 平成20年5月 当社専務取締役グループ事業部門統括
- 平成22年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)
取締役(現任)
- 平成25年3月 当社専務取締役グループ代表補佐・グループEC支援部門統括
兼グループ人財開発統括(現任)



4. 相浦 一成 あいのうら いっせい (昭和37年7月19日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 800株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 昭和61年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
- 平成12年4月 カードコマースサービス株式会社
(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社) 代表取締役社長
- 平成15年12月 株式会社エムティーアイ取締役
- 平成18年3月 当社取締役
- 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
代表取締役CEO
- 平成24年12月 同社代表取締役社長 (現任)
- 平成26年3月 当社専務取締役 (現任)



5. 伊藤 正 いとう ただし (昭和49年3月12日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 109,600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成9年10月 当社入社
- 平成13年12月 当社OEM事業本部長
- 平成16年3月 当社取締役ビジネスパートナーカンパニープレジデント
- 平成16年9月 当社取締役ビジネスパートナー統括本部長
- 平成18年8月 当社取締役グループ営業推進統括本部長
- 平成20年4月 当社常務取締役グループ営業推進統括本部長
- 平成21年1月 当社常務取締役事業本部長
- 平成25年3月 GMOクラウド株式会社取締役 (現任)
株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社)
取締役 (現任)
当社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長 (現任)

みやざき かずひこ
6. 宮崎 和彦 (昭和46年1月28日生)

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 31,900株

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成11年2月 当社入社
コンシューマー第2事業本部長
平成14年4月 当社社長室長
平成16年8月 株式会社テレコムオンライン代表取締役社長
平成16年9月 当社営業統括本部長
平成18年1月 当社メディア営業統括本部長
平成18年3月 当社常務取締役メディア営業統括本部長
平成20年6月 当社常務取締役営業部門統括
平成21年1月 当社常務取締役営業本部長
平成21年3月 当社専務取締役営業本部長
平成24年3月 当社常務取締役営業本部長 (現任)

やました ひろふみ
7. 山下 浩史 (昭和37年7月1日生)

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 18,200株

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和60年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
平成14年2月 同社金融ソリューション・サービス開発部長
平成19年4月 当社入社
グループシステム支援室室長代理
平成20年4月 当社グループシステム支援室長
平成21年1月 当社システム本部長
平成21年3月 当社取締役システム本部長
平成22年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役
平成23年3月 当社常務取締役システム本部長
平成25年3月 当社常務取締役グループシステム部門統括
兼システム本部長 (現任)



8. 菅谷 俊彦 すがや としひこ (昭和43年7月19日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 10,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成12年 1月 当社入社
- 平成13年 7月 当社総務本部長
- 平成15年 3月 当社グループ総務本部長
- 平成16年 3月 当社取締役グループ総務本部長
- 平成17年 6月 当社取締役グループ総務本部長兼グループ人事担当
- 平成19年 2月 当社取締役グループ人事・グループ総務担当
- 平成25年 3月 当社取締役グループ人事部長 (現任)



9. 有澤 克己 ありさわ かつみ (昭和48年12月21日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 27,500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成11年 5月 当社入社
- 平成13年 7月 当社経営戦略室マネージャー
- 平成13年 9月 税理士登録
- 平成15年 3月 当社グループ経営戦略室長
- 平成16年 4月 当社グループ経営戦略本部長
- 平成17年 3月 当社取締役グループ経営戦略本部長
- 平成20年 3月 株式会社まぐクリック (現GMOアドパートナーズ株式会社) 監査役 (現任)
- 平成20年 5月 当社取締役グループ財務本部長
- 平成21年 1月 当社取締役グループ財務部長 (現任)

あらいてるひろ
10. 新井 輝洋 (昭和48年2月27日生)

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 15,300株

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成11年12月 当社入社
平成13年4月 当社経営戦略室マネージャー
平成13年7月 当社退社
平成13年7月 新井会計事務所開業
平成15年12月 当社入社
平成16年4月 当社グループ投資戦略室長
平成17年3月 当社取締役グループ投資戦略室長(現任)
平成22年12月 公認会計士登録

さとう けんたろう
11. 佐藤 健太郎 (昭和56年1月10日生)

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 1,400株

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成15年1月 有限会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社)
入社
平成17年1月 同社社長室長
平成18年2月 同社取締役経営企画室長
平成19年3月 同社取締役副社長経営企画室長
平成20年3月 同社代表取締役副社長経営企画室長
平成21年3月 同社代表取締役社長(現任)
平成22年3月 当社取締役(現任)



ほりうち としあき
12. 堀内 敏明 (昭和46年3月27日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数
 普通株式 6,100株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成14年7月 GMOメディア株式会社入社
 平成15年3月 同社取締役システム本部長
 平成20年3月 当社入社
 次世代システム研究室長
 平成23年3月 当社取締役次世代システム研究室長 (現任)



こだま きみひろ
13. 児玉 公宏 (昭和47年11月5日生)

再任

▶ 所有する当社の株式数
 普通株式 1,600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成10年8月 当社入社
 平成11年4月 当社カスタマーサービス本部チームリーダー
 平成17年4月 当社I x P統括本部カスタマーサービス本部長
 兼グループカスタマーサービスクオリティコントローラー
 平成19年1月 当社I x P統括本部アクセス事業本部長
 兼ホスティング事業本部長
 平成20年1月 当社I x P統括本部ホスティング事業本部長
 平成21年1月 当社事業本部ホスティング事業部長
 平成24年3月 当社取締役事業本部ホスティング事業部長 (現任)

14. ^{のむら まさみつ}野村 正光 (昭和40年4月6日生)

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 145,000株

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 昭和63年4月 株式会社アタックス入社
- 平成13年3月 株式会社アタックス取締役
- 平成13年12月 株式会社アタックス・ビジネスコンサルティング取締役
- 平成17年12月 株式会社インターオフィス代表取締役
- 平成19年10月 有限会社熊谷正寿事務所 (現株式会社熊谷正寿事務所) 取締役副社長 (現任)
- 平成25年3月 当社取締役グループ国際化支援室長 (現任)

15. ^{すずき あきと}鈴木 明人 (昭和49年7月29日生)

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 一株

新任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成10年4月 三菱自動車工業株式会社入社
- 平成15年6月 日産自動車株式会社入社
- 平成18年4月 株式会社リクルート
(現株式会社リクルートホールディングス) 入社
- 平成18年12月 株式会社イノベックス (現GMO TECH株式会社) 設立、
代表取締役社長 (現任)

16. 岩倉 正和 (昭和37年12月2日生)

いわくら まさかず



▶ 所有する当社の株式数

普通株式 9,900株

再任・社外

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 昭和62年 4月 第一東京弁護士会登録
西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所) 入所
- 平成 4年 4月 立教大学法学部講師
- 平成 5年 9月 デベヴォイス・アンド・プリンプトン法律事務所勤務
- 平成 5年10月 ニューヨーク州弁護士登録
- 平成 6年 8月 アーノルド・アンド・ポーター法律事務所勤務
- 平成 8年 1月 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所) パートナー
弁護士(現任)
- 平成16年 4月 一橋大学法科大学院講師(現任)
- 平成16年 6月 株式会社ICJ監査役
- 平成17年 4月 京都大学大学院法学研究科講師
- 平成17年 6月 株式会社カカクコム社外監査役
- 平成18年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任)
- 平成18年 6月 株式会社ファンケル社外取締役
- 平成19年 4月 ハーバード大学ロースクール客員教授
- 平成21年 6月 株式会社カカクコム社外取締役
- 平成22年 3月 当社社外監査役就任
- 平成22年 6月 日本電産株式会社社外取締役
- 平成23年 6月 株式会社帝国ホテル社外監査役(現任)
- 平成24年 7月 クックパッド株式会社社外取締役(現任)
- 平成25年 4月 ハーバード大学ロースクール客員教授(再任)
- 平成26年 3月 当社取締役(現任)

- (注) 1. 取締役候補者相浦一成氏は、GMOペイメントゲートウェイ株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との間に営業上の取引関係があります。
2. 取締役候補者高橋信太郎氏は、GMOアドパートナーズ株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との間に営業上の取引関係があります。
3. 取締役候補者佐藤健太郎氏は、GMOペパボ株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との間に営業上の取引関係があります。
4. 取締役候補者岩倉正和氏は、西村あさひ法律事務所パートナー弁護士であり、同所と当社との間に法律顧問契約取引があります。
5. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 取締役候補者岩倉正和氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が弁護士としての専門的見地から企業法務に関して高い実績を上げられており、また、経営に関する高い見識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したものであります。
7. 上記候補者が選任された場合、当社の定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額と致します。
- また、同氏の当社社外監査役および社外取締役就任期間は、本総会終結のときをもって5年となります。
8. 各候補者は、平成18年3月より採用されている当社株式の大規模買付行為に関する対応方針に賛成しております。かかる対応方針の概略につきましては、招集ご通知49頁から55頁までに記載の「6. 株式会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。


第4号議案 監査役1名選任の件

監査役小倉啓吾氏は本株主総会終結のときをもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、候補者小倉啓吾氏は社外監査役候補者であります。また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

	おぐら けいご 小倉 啓吾 (昭和46年7月19日生)
	再任・社外 ▶ 所有する当社の株式数 普通株式 3,200株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 平成8年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所
- 平成12年4月 公認会計士登録
- 平成13年1月 株式会社パートナーズコンサルティング入社
- 平成14年9月 小倉公認会計士事務所設立
同事務所所長(現任)
- 平成16年3月 当社監査役(現任)

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 上記候補者を社外監査役候補者とした理由は、同氏が税務、会計としての専門的見地から企業経営に関して高い見識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したものであります。
3. 上記候補者が選任された場合、当社の定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額と致します。
4. 上記候補者は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は本総会終結のときをもって、11年であります。
5. 上記候補者が選任された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、候補者は、常勤監査役の補欠として選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

たちばな こういち
橘 弘一 (昭和45年2月24日生)

▶ 所有する当社の株式数
普通株式 **11,100株**

略歴、地位及び重要な兼職の状況

平成12年6月 当社入社
平成13年12月 当社監理監査室長
平成15年3月 当社取締役グループ法務監査室長
平成16年3月 当社取締役グループ法務戦略室長
平成21年1月 当社取締役グループ法務部長
平成25年3月 当社グループ会社支援室長(現任)

(注) 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第6号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成26年3月23日開催の定時株主総会において、年額8億円以内とご承認いただき、現在に至っておりますが、今後の会社法改正に伴う経営陣強化、その他諸般の事情を考慮して、取締役の報酬額を年額10億円以内（うち社外取締役分30百万円）と変更させて頂きたいと存じます。

なお、現在の取締役は16名（うち社外取締役1名）ですが、第3号議案が原案どおり承認可決されますと取締役は16名（うち社外取締役1名）となります。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及および多様化、Twitter、Facebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、O2O（オーツーオー）・オムニチャネル・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのものがインターネットに繋がるというIoT（Internet of Things）の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」をテーマに事業を展開してまいりました。まず、インターネットインフラ事業においては、第一想起ブランドの地位を確立するため、積極的なプロモーション投資を行ないました。次に、インターネット証券事業においては、コストリーダーシップ戦略により、顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。一方、インターネット広告市場の変化を受けているインターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトを加速し、自社商材の開発に注力してまいりました。最後に、モバイルエンターテイメント事業においては、コントロールナブルな事業構造への転換を図るため、開発・運用体制の内製化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は109,368百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は

12,931百万円（同17.6%増）、経常利益は12,734百万円（同16.4%増）、当期純利益は5,841百万円（同11.4%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

● 事業セグメント別経営成績

(単位：百万円)

		第24期	第23期	前期比増減率
売上高	インターネットインフラ事業	46,182	38,177	21.0%
	インターネット広告・メディア事業	35,309	31,525	12.0%
	インターネット証券事業	22,990	21,431	7.3%
	モバイルエンターテイメント事業	6,397	4,356	46.8%
	インキュベーション事業	1,769	150	1,076.9%
	調整額	△3,280	△1,938	—
	合計	109,368	93,704	16.7%
営業利益	インターネットインフラ事業	4,791	5,282	△9.3%
	インターネット広告・メディア事業	1,636	1,966	△16.8%
	インターネット証券事業	6,243	4,778	30.7%
	モバイルエンターテイメント事業	△1,108	△1,190	—
	インキュベーション事業	1,013	△84	—
	調整額	355	248	—
	合計	12,931	11,000	17.6%

当連結会計年度における事業セグメント別の営業の概況は次のとおりです。

① インターネットインフラ事業

構成比
41.0%

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全

売上高 (百万円)

第23期 38,177

第24期 46,182

営業利益 (百万円)

第23期 5,282

第24期 4,791

を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業も運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は次のとおりです。

1) ドメイン事業

当社グループは、当該事業を「他のインフラ商材へのクロスセル、アップセルの起点」と位置づけ、低価格戦略による積極的な顧客基盤の拡大を継続しております。当連結会計年度は、新ドメイン「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」の提供開始に合わせ、積極的なプロモーション投資を行ないました。

これらの結果、当連結会計年度のドメイン登録・更新数は431万件（前年同期比13.7%増）、当連結会計年度末の管理累計ドメイン数は489万件（前年同期比15.0%増）と伸長を続け、売上高は5,575百万円（前年同期比20.8%増）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行っております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』、汎用型のクラウドサービスが伸長しております。

これらの結果、当連結会計年度末の契約件数は74.4万件（前年同期比4.0%増）、売上高は13,657百万円（前年同期比0.2%減）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、主にネットショップ事業者向けにASPカートサービスを提供しております。当連結会計年度においては、EC市場の拡大という追い風の中、流通額の拡大のためにサービスの機能強化に継続的に取り組んでまいりました。また、CtoCの領域でもハンドメイドのマーケットプレイス『minne』が作家数で国内NO.1となるなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度末の有料店舗数は7.1万件（前年同期比4.3%増）、当連結会計年度の流通総額は2,214億円（前年同期比15.0%増）となり、売上高は4,711百万円（前年同期比46.2%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、販売代理店を活用することで国内外のシェア拡大を進めております。特に海外において伸びが顕著であり、海外での当連結会計年度の発行枚数は19.6万枚（前年同期比27.4%増）と拡大しております。

これらの結果、売上高は3,476百万円（前年同期比30.4%増）となり、海外売上高比率は65%を超えております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。当連結会計年度においては、引き続き顧客基盤（加盟店数）、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、集客支援サービスなどの周辺サービスの拡充によりネットショップ等の加盟店の売上向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度末の加盟店数は5.4万件（前年同期比18.1%増）、当連結会計年度の決済処理金額は1兆4,710億円（前年同期比16.6%増）となりました。大規模加盟店を中心に店舗あたりの流通額が増加したことにより、売上高は7,302百万円（前年同期比23.1%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及と積極的なプルマーケティングにより、当連結会計年度末の会員数は30.5万（前年同期比37.2%増）と急増し、売上高は7,648百万円（前年同期比64.6%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は46,182百万円（前年同期比21.0%増）と大きく伸ばいたしました。一方、利益面ではドメイン事業において大規模プロモーション投資を行なったこと（約560百万円）、及びアクセス事業において一時的な費用負担が発生したこと（約400百万円）により、営業利益は4,791百万円（同9.3%減）となりました。

② インターネット広告・メディア事業

構成比
31.3%

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

売上高 (百万円)	
第23期	31,525
第24期	35,309

営業利益 (百万円)	
第23期	1,966
第24期	1,636

1) インターネット広告事業

当該事業では、メディアレップとエージェンシー機能を有する総合的なネット広告サービスを提供しております。ネット広告市場では、ディスプレイ広告において純広告からアドネットワーク広告へ、またデバイスではフィーチャーフォンからスマートフォンへ、というシフトが続いております。こうした中、当連結会計年度においては、利益率向上のため自社商材の開発に注力し、自社の顧客基盤を活用した広告配信最適化エンジン「GMOプライベートDMP」をリリースいたしました。さらに、ネット広告市場の変化の影響を最も強く受けているメディアレップ事業では構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、リスティング広告などの運用型広告、スマートフォン向けのアフィリエイト広告、ソーシャル広告、リワード広告、アドネットワーク広告が好調に推移するとともに、DSP、SSPといった広告配信最適化のプラットフォームも売上に寄与し、売上高は20,785百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

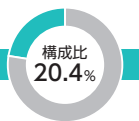
当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、SEOといったサービスを提供しております。中でも、スマートフォン向けのアプリが伸長してきており、ファッション共有SNS「コーデスナップ」、カメラアプリ「Girls Camera」などがユーザー数を伸ばしております。これらの結果、売上高は12,238百万円（前年同期比7.7%増）となっております。

3) インターネットリサーチ・その他事業

当該事業では、GMOリサーチがインターネットリサーチ事業を展開しております。GMOリサーチは顧客である調査会社に対しネット上で調査の全てを完結できるプラットフォームを提供しております。アジア最大級の調査用パネル数を背景に、国内外で事業を拡大させております。これらの結果、売上高は2,219百万円（前年同期比14.7%増）となっております。

以上、インターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は35,309百万円（前年同期比12.0%増）となりました。一方、自社商材の開発・拡販に向けた投資コストが先行したことにより営業利益は1,636百万円（同16.8%減）となりました。

③ インターネット証券事業

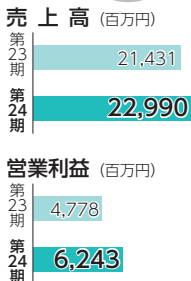


当該セグメントにおいては、コストリーダーシップ戦略のもと顧客基盤（取引口座数・預り資産）、取引高の拡大に努めております。この点、当連結会計年度においても、業界最低水準のスプレッドの提供、積極的なマーケティングに取り組んでまいりました。

顧客基盤については、当連結会計年度末における取引口座数が、外国為替証拠金取引で53.4万口座（前年同期比14.3%増）、オンライン証券取引で22.9万口座（前年同期比16.7%増）となり順調に拡大しました。

外国為替証拠金取引における取扱高については、GMOクリック証券の外国為替証拠金取引高が、上半期においては低調に推移したものの（386兆円、前年同期比24.4%減）、下半期は夏以降の急激な円安で取引が活発化し（533兆円、前年同期比27.3%増）、当連結会計年度の取引高は920兆円（前年同期比1.1%減）と、3年連続世界一（出所：Forex Magnates）となりました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は22,990百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は6,243百万円（同30.7%増）と好調に推移いたしました。



④ モバイルエンターテインメント事業

構成比
5.7%

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの開発・運用を行なっております。当連結会計年度より、前連結会計年度末に連結子会社化したGMOゲームポットの業績が含まれております。

モバイルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及によりGoogle Play・App Storeを始めとしたアプリマーケットを中心に成長を続けております。当連結会計年度においては、「幻想のミネルバナイツ」「征戦エクスカリバー」を始めとした複数の既存タイトルが引き続きGoogle Play売上ランキングに定着しております。また、LINEとの協業タイトル「LINEドリームガーデン」が新たな柱になりつつあります。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は、6,397百万円（前年同期比46.8%増）、1,108百万円の営業損失（前年同期は1,190百万円の営業損失）となっております。当連結会計年度はコントロール可能な事業構造への転換を図るため、開発・運用体制の内製化を進めてまいりました。今後の課題は、売上拡大のため新規のヒットタイトルの創出と考えております。今後は、既存のリソースを活用し、早期の黒字化を目指してまいります。

売上高 (百万円)

第23期 4,356

第24期 6,397

営業利益 (百万円)

第23期 △1,190

第24期 △1,108

⑤ インキュベーション事業

構成比
1.6%

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。当連結会計年度は、新規上場に伴う保有株式の売却等により、売上高は1,769百万円（前年同期比1,076.9%増）、営業利益は1,013百万円（前年同期は84百万円の営業損失）と大きく伸長いたしました。

売上高 (百万円)

第23期 150

第24期 1,769

営業利益 (百万円)

第23期 △84

第24期 1,013

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、3,398百万円であり、インターネットインフラ事業におけるサーバー、ソフトウェア等1,887百万円、インターネット広告・メディア事業におけるソフトウェア等486百万円、インターネット証券事業におけるソフトウェア等647百万円、及びモバイルエンターテイメント事業におけるソフトウェア等375百万円であります。

(3) 資金調達の状況

特段に記載すべき事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特段に記載すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受の状況

特段に記載すべき事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特段に記載すべき事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特段に記載すべき事項はありません。

2. 対処すべき課題

(1) 全社戦略

① グループシナジーの追求

当社グループは、当社と連結子会社78社で企業集団を構成しております。環境変化の激しいインターネット市場において、各社が自律的な意思決定を行なうことで、スピード感のある事業経営を実現しております。同時に、グループとしてビジョンを共有することで、相互にシナジーを創出し、当社グループのもつ経営資源の効率的な活用を目指してまいります。

② グローバル展開の推進

当社グループでは、セキュリティ事業などが本格的な海外展開を果たしております。今後さらに成長性の高い海外市場を取り込むために、海外市場においても「総合インターネットグループ」としての地位を確立することが重要となります。

この点、当連結会計年度に取得した希少性の高い一文字ドメイン「z.com」をグループ統一ブランドとして活用することで、インターネットインフラ事業、インターネット証券事業の海外水平展開を加速し、海外市場における事業基盤の確立を目指してまいります。

(2) 事業戦略

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、顧客ニーズを捉えた商材・サービスを提供するため、開発体制を内製化し、ネットビジネスの事業基盤となるサービスを一気通貫して展開しております。その大半がストック型の商材であり、当社グループの強固な収益基盤となっております。引き続き、スマートフォンやタブレット型多機能端末向けの新しいサービスの拡大に取り組むとともに、運用・サポート体制の拡充などを通じて、顧客満足度の向上を目指します。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、市場環境の変化に対応すべく、アドテクノロジー分野の強化、自社商材の開発に努めております。この点、当連結会計年度には、自社の顧客基盤を活用した広告配信最適化エンジン「GMOプライベートDMP」をリリースいたしました。今後も引き続き、テクノロジーシフトを加速し、アドネットワーク広告、スマートフォン向けのアプリ開発、自社商材比率の向上に注力してまいります。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、システムの開発、保守、運用を内製化することでコスト優位性を実現しています。コストリーダーシップ戦略のもと、国内外における顧客基盤の拡大に取り組んでおり、外国為替証拠金取引高で3年連続世界一を実現しました。今後も、引き続き取引コストを含む顧客利便性の向上を目指してまいります。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントが事業展開するスマートフォンゲーム市場においては、市場環境の変化を受け、より開発力が重視される局面となっております。この点、前連結会計年度より開発力に強みを持つGMOゲームポットをグループ会社化し、従来より強みを持つ運用力とを組み合わせることで、ネイティブゲーム開発に注力し、ヒットタイトルの創出を目指してまいります。

(3) 技術開発

インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく、競争の激しい分野であり、技術優位性をもって先見的・コスト優位性のあるサービスを継続的に創り出すことが重要な経営課題と捉えております。

この点、技術力の源泉は、サービスを創り出すエンジニア・クリエイターです。当社グループは、エンジニア・クリエイターを「グループの宝」・「人財」として尊重する組織・制度作りに積極的に取り組むことで、その採用・育成に引き続き注力してまいります。

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業を基盤として、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、そしてモバイルエンターテインメント事業と事業領域を拡大させてきました。4つの事業領域において、ナンバーワンサービスの集合体としての、「日本を代表する総合インターネットグループ」を目指して邁進してまいります。

今後も、インターネットの領域は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及、クラウド技術の進歩により、一層の拡大が見込まれます。当社グループは、このインターネットの普及と発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

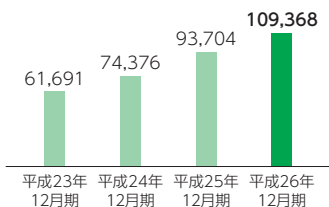
3. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

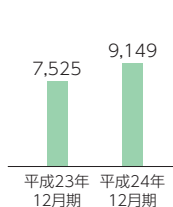
区 分	平成23年12月期	
売上高	61,691	
営業利益	7,525	
経常利益	7,016	
当期純利益	4,286	
1株当たり当期純利益 (円)	37.77	
総資産	205,055	
純資産	26,125	
1株当たり純資産 (円)	156.87	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

■ 売上高 (百万円)

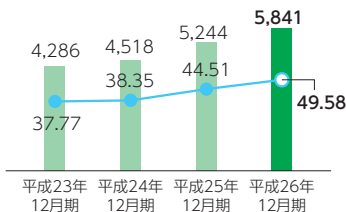


■ 営業利益 (百万円)

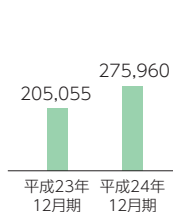


■ 当期純利益 (百万円)

● 1株当たり当期純利益 (円)



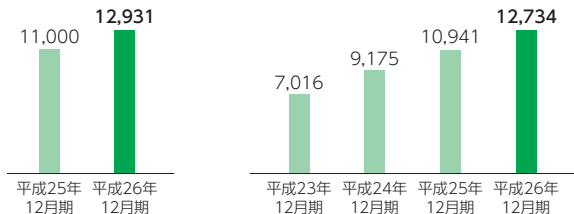
■ 総資産 (百万円)



(単位：百万円)

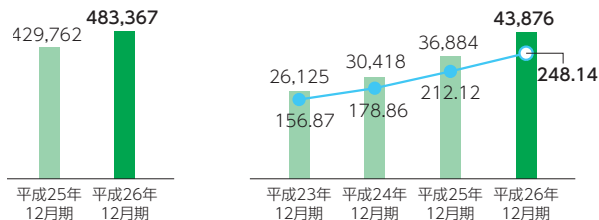
	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期 (当連結会計年度)
	74,376	93,704	109,368
	9,149	11,000	12,931
	9,175	10,941	12,734
	4,518	5,244	5,841
	38.35	44.51	49.58
	275,960	429,762	483,367
	30,418	36,884	43,876
	178.86	212.12	248.14

■ 経常利益 (百万円)



■ 純資産 (百万円)

● 1株当たり純資産 (円)

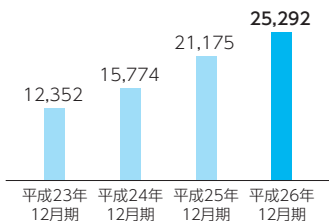


(2) 当社の財産及び損益の状況の推移

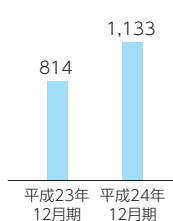
区 分	第21期 平成23年12月期	
売上高	12,352	
営業利益	814	
経常利益	2,590	
当期純利益	3,780	
1株当たり当期純利益 (円)	33.32	
総資産	39,521	
純資産	14,233	
1株当たり純資産 (円)	120.81	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

■ 売上高 (百万円)

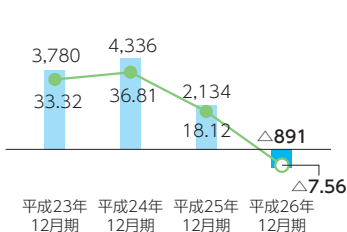


■ 営業利益 (百万円)

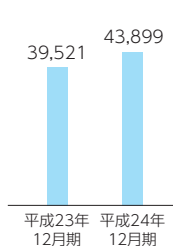


■ 当期純利益 (百万円)

● 1株当たり当期純利益 (円)



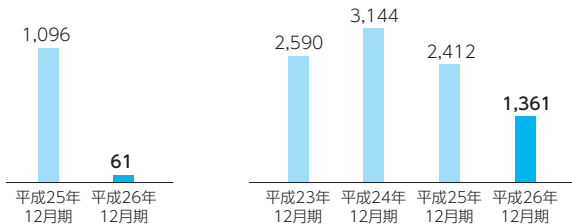
■ 総資産 (百万円)



(単位：百万円)

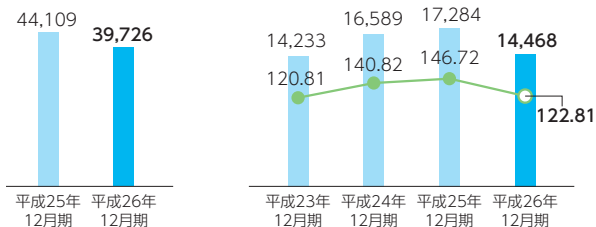
	第22期 平成24年12月期	第23期 平成25年12月期	第24期 平成26年12月期 (当期)
	15,774	21,175	25,292
	1,133	1,096	61
	3,144	2,412	1,361
	4,336	2,134	△891
	36.81	18.12	△7.56
	43,899	44,109	39,726
	16,589	17,284	14,468
	140.82	146.72	122.81

■ 経常利益 (百万円)



■ 純資産 (百万円)

● 1株当たり純資産 (円)



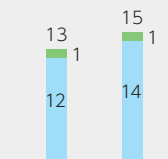
ご参考 その他主要な経営指標

ROE (自己資本利益率) (%)



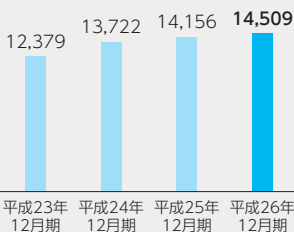
平成23年12月期 平成24年12月期 平成25年12月期 平成26年12月期

1株当たり配当金



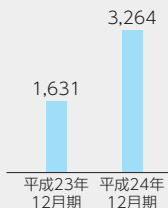
平成24年12月期 平成25年12月期

営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)



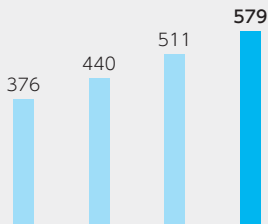
平成23年12月期 平成24年12月期 平成25年12月期 平成26年12月期

設備投資額(注)



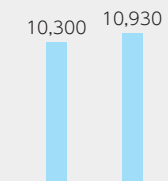
平成23年12月期 平成24年12月期

インフラ契約件数 (万件)



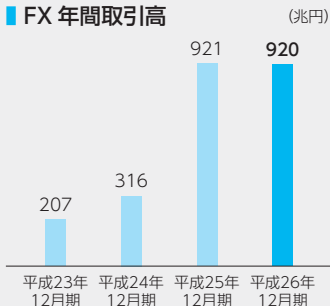
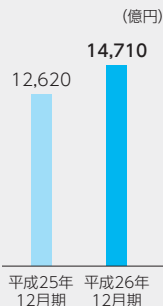
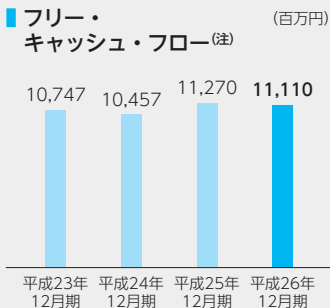
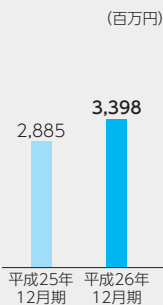
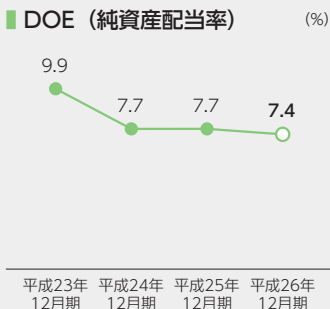
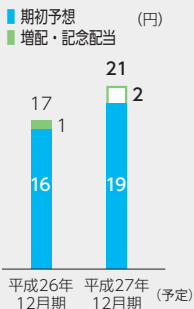
平成23年12月期 平成24年12月期 平成25年12月期 平成26年12月期

決済流通額



平成23年12月期 平成24年12月期

(注) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－設備投資額
 (注) 設備投資額＝有形固定資産、無形固定資産の取得



4. 主要な事業内容

インターネットインフラ事業		
ドメイン事業	ドメイン取得事業	
クラウド・ホスティング事業	ホスティングサービス	
EC支援事業	ネットショップ構築ASPサービス、ショッピングモールの運営、マーケットプレイスの運営、EC事業者支援及びWeb制作支援・コンサルティングサービス	
セキュリティ事業	電子証明書発行サービス等	
決済事業	クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯サービス	
アクセス事業	インターネット接続サービス	
その他事業	その他	

インターネット広告・メディア事業		
インターネット広告事業	リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス	
インターネットメディア事業	自社メディアの開発・運営、SEMメディアの開発	
インターネットリサーチ・その他事業	インターネットリサーチ事業	

インターネット証券事業		
インターネット証券事業	オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営	

モバイルエンターテインメント事業		
モバイルエンターテインメント事業	スマートフォン向けゲームの開発・運営 オンラインゲームの開発・運営	

インキュベーション事業		
ベンチャーキャピタル事業	インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業	

	当社 GMOペパボ株式会社 GMOデジロック株式会社
	当社 GMOクラウド株式会社 GMOペパボ株式会社 GMO CLOUD AMERICA INC. GMOビジネスサポート株式会社 GMOクラウドWEST株式会社
	当社 GMOペパボ株式会社 GMOメイクショップ株式会社 GMOコマース株式会社 GMOシステムコンサルティング株式会社 GMOスピード翻訳株式会社
	GMOグローバルサイン株式会社 GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV. 他6社 Ubisecure Solutions, Inc.
	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社
	当社 GMOデジタルラボ株式会社
	GMOアドパートナーズ株式会社 GMO TECH株式会社 GMO NIKKO株式会社 GMOモバイル株式会社 GMOイノベーターズ株式会社
	当社 GMOアドパートナーズ株式会社 GMO TECH株式会社 GMOペパボ株式会社 GMOメディア株式会社 JWord株式会社 GMOソリューションパートナー株式会社 株式会社ブクログ GMOくまポン株式会社
	GMOリサーチ株式会社
	GMOクリック証券株式会社 株式会社FXプライムbyGMO GMO CLICK HONG KONG LIMITED
	当社 GMOゲームセンター株式会社 GMOゲームポット株式会社
	GMO VenturePartners株式会社 GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

5. 主要な拠点等

本社 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー

6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議 決権比率 (%)	主要な 事業内容
GMOペイメントゲート ウェイ株式会社 (証券コード：3769)	708	51.6	決済事業
GMOクラウド株式会社 (証券コード：3788)	916	51.3	クラウド・ホステ ィング事業 セキュリティ事業
GMOアドパートナーズ 株式会社 (証券コード：4784)	1,301	56.2 (注1)	インターネッ ト広告事業 インターネット メディア事業
GMOペパボ株式会社 (証券コード：3633)	159	64.2 (注2)	クラウド・ホステ ィング事業 EC支援事業、インター ネットメディア事業
GMOクリック証券 株式会社	4,346	100.0 (注3)	インターネッ ト証券事業
株式会社FXプライムbyGMO (証券コード：8711)	1,364	77.9 (注3)	インターネッ ト証券事業
GMOリサーチ株式会社 (証券コード：3695)	299	54.7	インターネット リサーチ事業
GMO TECH株式会社 (証券コード：6026)	276	52.2	インターネッ ト広告事業

(注) 1. 当社子会社であるGMOアドホールディングス株式会社による間接所有を含んでおります。

2. 当社子会社であるGMOアドパートナーズ株式会社による間接所有を含んでおります。

3. 当社子会社であるGMOクリックホールディングス株式会社による間接所有であります。

(3) 企業結合の成果

連結子会社は上記の重要な子会社を含め78社であります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高109,368百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益12,931百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益12,734百万円（前年同期比16.4%増）、当期純利益5,841百万円（前年同期比11.4%増）を計上するにいたしました。

(4) その他

該当事項はありません。

7. 従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数(名)
インターネットインフラ事業	1,393 (154)
インターネット広告・メディア事業	996 (264)
インターネット証券事業	228 (26)
モバイルエンターテインメント事業	204 (34)
インキュベーション事業	4 (1)
共通	294 (21)
合計	3,119 (500)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員数であります。

(2) 当社の従業員の状況

事業区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男	340	15増	33.9	5.0
女	131	6増	32.1	4.5
合計または平均	471	21増	33.4	4.9

(注) 上記のほかに臨時従業員80名がおります。

8. 主要な借入先

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
株式会社あおぞら銀行	4,712
株式会社三井住友銀行	3,391
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,850
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,400
株式会社みずほ銀行	937

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

特段に記載すべき事項はありません。

2 会社の状況

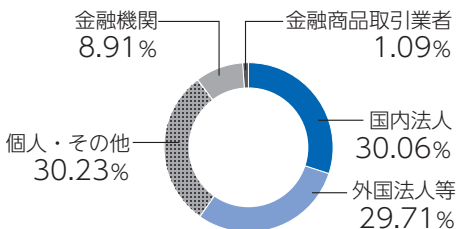
1. 株式の状況

- | | | |
|--------------|---------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式 | 270,000,000株 |
| | 第1種優先株式 | 130,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式 | 117,806,777株 |
| (3) 株主数 | | 35,219名 |
| (4) 大株主 | | |

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社熊谷正寿 事務所	普通株式 34,516,600	29.30
熊谷正寿	普通株式 18,033,411	15.31
THE CHASE MANHATTAN BANK 3 8 5 0 3 6	普通株式 5,710,700	4.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 3,128,000	2.66
S A J A P	普通株式 2,132,800	1.81
THE BANK OF NEW YORK 133524	普通株式 1,850,700	1.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 1,637,400	1.39
G O L D M A N , SACHS & CO.REG	普通株式 1,228,500	1.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 1 3 1 8 0 0	普通株式 1,193,900	1.01
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	普通株式 1,143,600	0.97

- (注) 1. 平成26年12月31日現在において、第1種優先株式の発行はありません。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移 (ご参考)



2. 新株予約権等に関する事項

(1) 事業年度末日に当社役員が有する新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	熊谷 正寿	グループ代表
専務取締役	安田 昌史	グループ代表補佐・グループ管理部門統括
専務取締役	西山 裕之	グループ代表補佐・グループEC 支援部門統括兼グループ人財開発統括
専務取締役	相浦 一成	グループ決済部門統括 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 代表取締役社長
専務取締役	伊藤 正	グループインフラ部門統括兼事業本部長
常務取締役	宮崎 和彦	営業本部長
常務取締役	山下 浩史	グループシステム部門統括兼 システム本部長
常務取締役	高橋信太郎	グループメディア部門統括 GMOアドパートナーズ株式会社 代表取締役社長
取締役	菅谷 俊彦	グループ人事部長
取締役	有澤 克己	グループ財務部長
取締役	新井 輝洋	グループ投資戦略室長
取締役	佐藤健太郎	GMOペパボ株式会社 代表取締役社長
取締役	堀内 敏明	次世代システム研究室長
取締役	児玉 公宏	事業本部ホスティング事業部長
取締役	野村 正光	グループ国際化支援室長
取締役	岩倉 正和	弁護士
常勤監査役	武藤 昌弘	
監査役	小倉 啓吾	公認会計士
監査役	郡司掛 孝	税理士
監査役	増田 要	弁護士

- (注) 1. 取締役岩倉正和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小倉啓吾氏、監査役郡司掛孝氏および監査役増田要氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、小倉啓吾氏、郡司掛孝氏および増田要氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 取締役岩倉正和氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役小倉啓吾氏は公認会計士の資格を、監査役郡司掛孝氏は税

理士の資格を、また監査役増田要氏は弁護士の資格を有しており、それぞれ、法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 当事業年度中に以下の取締役および監査役の地位・担当等の異動がありました。

① 就任

平成26年3月23日開催の第23期定時株主総会において、新たに相浦一成氏および岩倉正和氏が取締役に、増田要氏が監査役に選任され、同日就任しました。

② 役職の異動

氏名	新	旧	異動年月日
相浦 一成	専務取締役 グループ決済部門統括		平成26年 3月23日

③ 事業年度中の退任

氏名	退任時における地位	退任時の担当および重要な兼職の状況	退任日
青山 満	取締役	GMOクラウド株式会社 代表取締役社長	平成26年 3月23日
岩倉 正和	監査役	弁護士 (西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士)	平成26年 3月23日

(注) 取締役青山満氏および監査役岩倉正和氏は、任期満了による退任であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 13名 482,413,500円
監査役 5名 19,380,000円

- (注) 1. 取締役報酬限度額は年額8億円であります。(平成26年3月23日付株主総会決議)
2. 監査役報酬限度額は年額30百万円であります。(平成22年3月26日付株主総会決議)
3. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬等の額を含んでおります。
4. 期末現在の人員数は、取締役16名、監査役4名であります。なお、上記支給人員との相違は、無報酬の取締役3名が含まれていることおよび退任取締役ならびに監査役がいることによるものであります。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役岩倉正和氏は、西村あさひ法律事務所パートナー弁護士を兼職しております。当社は西村あさひ法律事務所との間で法律顧問契約を締結しております。
 - ・ 監査役小倉啓吾氏は、小倉公認会計士事務所所長を兼職しております。当社と小倉公認会計士事務所との間に特別の関係はありません。

- ・ 監査役郡司掛孝氏は、郡司掛税理士事務所所長を兼職しております。当社と郡司掛税理士事務所との間に特別の関係はありません。
- ・ 監査役増田要氏は、増田パートナーズ法律事務所パートナー弁護士を兼職しております。当社と増田パートナーズ法律事務所との間に特別の関係はありません。

② 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	岩倉 正和	当期開催の取締役会20回のうち15回に出席し、主に弁護士としての専門的な見地からの発言を行っております。
監査役	小倉 啓吾	当期開催の取締役会20回のうち全てに出席し、また、当期開催の監査役会7回のうち全てに出席し、主に公認会計士としての専門的な見地からの発言を行っております。
監査役	郡司掛 孝	当期開催の取締役会20回のうち18回に出席し、また、当期開催の監査役会7回のうち全てに出席し、主に税理士としての専門的な見地からの発言を行っております。
監査役	増田 要	当期開催の取締役会20回のうち就任後に開催された13回に出席し、また、同じく就任後に開催された監査役会5回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的な見地からの発言を行っております。

③ 社外役員の報酬等の額

	人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の額	4名	19,200,000円

④ 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額
223百万円
- ② 上記①の合計額のうち、当社及び子会社が監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額
206百万円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額
32百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

(3) 非監査業務の内容

非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準（IFRS）助言・指導業務に対する対価であります。

(4) 子会社の監査に関する事項

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的情報により電磁的に記録し、文書管理規程に定める保管場所に、文書の分類ごとに同じく同規程に定められた期間保存することにより適切な管理および保管を行います。この保管場所および保管期間を管理する責任者を取締役の中から選任します。

監査役およびグループ内部監査室は、その権限において、文書等の閲覧および謄写を行うことができます。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、「コンプライアンス要綱」、「リスクマネジメント規程」、「営業取引管理規程」ならびに各種マニュアルを定め、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応しています。

また、当社では、取締役を構成員（監査役は任意出席）として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議する経営会議を設置しており、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めております。

さらに、取締役および管理部門の長を構成員とする「GMOグループリスク管理委員会」を設置して、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当グ

ループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めております。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各取締役の担当事業部門を明確にしており、各期の業績に対する経営責任を明確にするために、平成14年3月26日より、取締役の任期を1年と定め、毎年取締役一人ひとりの業績評価を厳格に行うことにより、その職務執行の効率性を向上させております。

定例の経営会議および幹部職会議を原則毎週開催し、経営の重要事項の決定や職務執行状況の把握を適時に行うことにより職務の効率性を常に検証しております。

また、従業員全てに四半期ごとの目標設定・評価制度を導入することにより、職務執行の実務レベルにおけるまで、目標達成意識を向上させることにより職務執行の効率性を図っております。

④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、経営意思決定ならびに職務執行の報告の場である取締役会および経営会議において、全ての議題に監査役の意見を求め、適法性の確認を行っております。

また「グループ会社支援室」が「コンプライアンス研修会」を開催し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

万一、不正行為を発見した場合に備え、「GMOヘルプライン制度」を設け、相談・通報体制を運用しています。

さらに、「グループ内部監査室」を設置し、業務執行、管理状況について定期的に内部監査を行っています。

⑤ 当社並びに当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、当社企業グループ全社の社長を含めた、幹部職会議を原則毎週開催し、当社企業グループ各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行っています。

当社企業グループ各社には、当社より取締役若しくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、一定の重要な意思決定事項については、予め当社取締役会または経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保しています。

また、「グループ会社支援室」がグループ各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

さらに、「グループ内部監査室」を設置し、当社企業グループ各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しています。

なお、前記「GMOグループリスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在当社では、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する専任の組織として「監査役室」を設置し、必要な監査役スタッフを配置しています。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査役スタッフの独立性を確保するため、スタッフの任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ること

とします。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制

当社では、監査役が取締役会はもとより経営会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握しています。

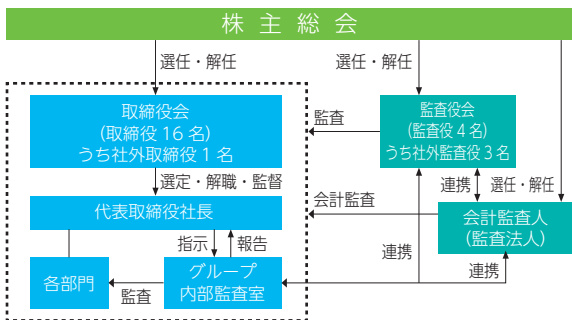
当社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には、法令に従い、速やかに監査役に報告することとしています。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査ならびにグループ内部監査室から内部監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を図り連携体制を構築しています。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打合わせを設けています。

また、会計監査人ならびにグループ内部監査室とも定期的に打合わせを設けています。



(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社は、持続的な成長のための積極的な事業投資と株主の皆さまへの利益配分を継続してまいります。この点、株主の皆さまへの利益配分については、「連結当期純利益の33%を目標とし、業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案して決定すること」を基本方針としております。また、株主の皆さまにいち早く経営成果を還元できるよう、四半期配当制度を導入しております。

この方針に基づき、当期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。

なお、当連結会計年度においては、第1四半期から第3四半期の配当としてそれぞれ1株につき4円をお支払いしておりますので、当連結会計年度における年間配当金は1株につき17円（配当性向34.3%、前期比2円増）となりました。

また、次期（第25期）は売上高1,000億円突破の記念配当2円を含む年間配当は1株につき21円（配当性向38.1%）を予定しております。

ご参考 1株当たり配当金の推移

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期 末	合 計	配当性向
平成25年 12月期 (実績)	3円	3円	4円	5円	15円	33.7%
平成26年 12月期 (実績)	4円	4円	4円	5円	17円	34.3%
平成27年 12月期 (予想)	6円	5円	5円	5円	21円	38.1%

6. 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社であり当社株式は自由に売買できるものである以上、当社株式に対する大規模な買付行為を一概に否定するものではなく、当該買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、当社株式を保有する株主の皆様のご自由な意思によってなされるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模な買付行為が実施される可能性も否定できません。

このような一方的且つ大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社の取締役会が、これを評価・検討して取締役会としての意見を取りまとめて公表するための十分な時間を確保しないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないなど当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るところです。

当社グループは、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンタテインメント事業、インキュベーション事業を中心として、総合的なインターネットサービスを提供しており、これらの事業はそれぞれが独立したものではなく、相互に有機的に一体として機能することによって相乗効果が生じ、より高い企業価値を創造していると考えております。

また、インターネット関連技術は技術革新の進歩が極めて速く、それに応じた業界標準及び顧客ニーズも急速に変化しております。したがって、当社の経営は、上記

のような事業特性及びインターネットサービスに関する高度な専門知識を前提とした経営のノウハウ、並びに、技術革新に対応するための優れた技術、能力を有する従業員、有機的・一体的企業結合体の中で各事業を担うグループ会社、取引先及び顧客等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であると考えております。

このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模な買付行為を評価するに際しても、当該買付行為の買付者から提供された情報だけではなく、当社の事業特性等を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

以上の考え方にに基づき、当社取締役会といたしましては、上記のような当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記(1)記載の基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

当社は、『すべての人にインターネット』をコーポレートフィロソフィーキャッチに、たゆまぬベンチャー精神のもと、『インターネットの文化・産業とお客様の笑顔・感動を創造し、社会と人々に貢献する』を企業理念として掲げております。

当社はこの企業理念を具現化するため、すなわち、お客様の笑顔・感動を創造するため、最高のサービスをより多くのお客様に提供することに注力いたしております。

当社グループでは、ドメイン、レンタルサーバーや決済、セキュリティなど数多くの事業（サービス）においてナンバーワンの実績をあげており、そのお客様の多様なニーズ、特にインターネットビジネスに取り組むお客様が求める、導入から活用そして集客までを当社グループで一貫して完結できる基盤が整っております。

これらの事業を有機的に結合し、相乗効果を最大化させる取組みにより企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われる場合には、大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合につき対抗措置を発動することがあることを定めております。

当社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を決定し、以後毎年開催される当社定時株主総会において改選される取締役により、本対応方針を継続するか否かを決定することとなります。なお、対応方針の内容につきましては、以下のとおりです。

① 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるというものです。大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

イ 情報提供

大規模買付者には大規模買付行為に先立ち、株主の皆様のご判断及び取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容及び態様等によって異なり得るため、まず当社宛に、意向表明書をご提出いただくこととし、これをもとに、当初提出していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。

ロ 当社取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合には60日間（初日不算入）、その他の大規模買付行為の場合には90日間（初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として確保されるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、適宜必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。

これを踏まえ、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとします。

② 大規模買付行為がなされた場合の対応方針
イ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を守ることを目的として、新株予約権の発行及び/又は新株発行等、会社法その他の法令及び当社定款が取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」といいます。）を講じ、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。

ロ 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会が仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説得等を行う可能性は排除しないものの、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案の内容及びそれに対する当社取締役会の意見及び代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主の皆様の共同の利益及び当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために対抗措置を講じることがあります。

③ 対抗措置の合理性・公正性を担保するための手続

大規模買付ルールに則った一連の手続の進行について、並びに、大規模買付ルールが遵守された場合で当社株主の共同の利益及び当社の企業価値を守るために適切と考える一定の対抗措置を講じる場合においては、当社取締役会が最終的判断を行うことから、その判断の合理性・公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した機関として、特別委員会を設置いたしました。特別委員会の委員は、3名以上5名以内とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び取締役又は執行役としての経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、発動に先立ち、特別委員会に対し、発動すべき具体的な対抗措置の内容を提示した上で、その発動の是非について諮問し、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

(4) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

上記(2)の取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為が行われる危険性を低減させるものと考えられるため、上記(1)の基本方針に沿うものがあります。

また、かかる取組みは、当社グループ全体の企業価値を向上させるための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 上記(3)の取組みについての取締役会の判断

- ① 上記(3)の取組みは、十分な情報の提供と十分な検討等のための期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を害するおそれのある大規模買付行為を行う大規模買付者に対して対抗措置を発動できることとしております。したがって、上記(3)の取組みは、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の上記(1)の基本方針に沿うものであると考えております。
- ② 上記(3)の取組みは、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるための取組みであります。また、かかる取組みにおいては、対抗措置の発動について取締役会による恣意的な判断を防止し、その判断の合理性・公正性を担保するために、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して対抗措置を発動することを定めており、また、対抗措置を発動するに際しては、社外監査役を含む監査役の全員の賛成を得た上で、取締役全員の一致により決定することとしております。したがって、上記(3)の取組みは、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、取締役会の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

〈添付書類〉 **連結計算書類**

連結貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

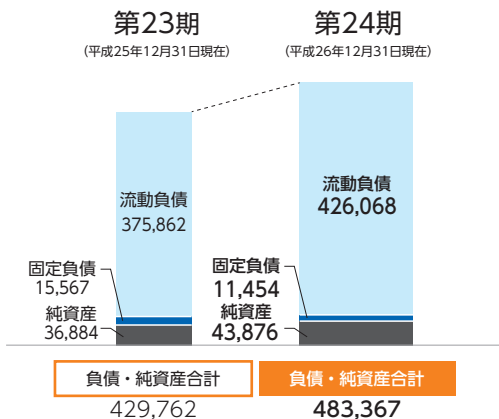
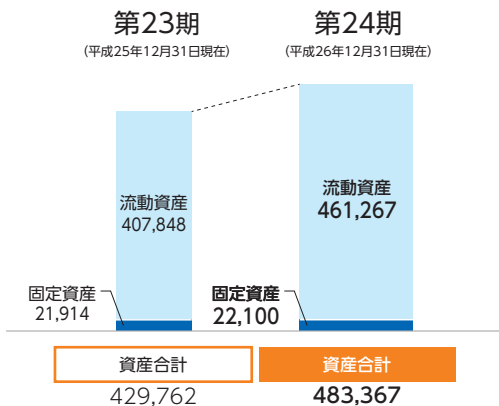
科 目	第24期 平成26年12月31日 現 在	(ご参考) 第23期 平成25年12月31日 現 在
● 資産の部		
流動資産	461,267	407,848
現金及び預金	69,548	57,481
受取手形及び売掛金	9,587	8,420
営業投資有価証券	1,415	843
証券業における預託金	227,981	196,553
証券業における信用取引資産	94,522	96,406
証券業における短期差入保証金	30,378	22,691
証券業における支払差金勘定	15,311	14,584
繰延税金資産	1,967	3,016
その他	11,035	8,322
貸倒引当金	△482	△473
固定資産	22,100	21,914
有形固定資産	7,527	8,491
建物及び構築物	1,297	1,272
工具、器具及び備品	2,117	2,172
リース資産	3,706	4,647
その他	406	399
無形固定資産	9,431	8,327
のれん	3,946	3,670
ソフトウェア	4,258	4,070
その他	1,225	587
投資その他の資産	5,141	5,095
投資有価証券	2,366	1,887
繰延税金資産	848	1,452
その他	2,269	2,026
貸倒引当金	△343	△271
資産合計	483,367	429,762

(単位：百万円)

科 目	第24期	(ご参考) 第23期
	平成26年12月31日 現 在	平成25年12月31日 現 在
● 負債の部		
流動負債	426,068	375,862
支払手形及び買掛金	4,123	3,152
短期借入金	19,114	10,200
1年内返済予定の長期借入金	3,194	3,247
未払金	8,380	7,165
証券業における預り金	30,175	28,127
証券業における信用取引負債	83,811	82,134
証券業における受入保証金	232,637	206,848
証券業における受取差金勘定	10,180	6,205
未払法人税等	1,424	1,134
賞与引当金	315	405
役員賞与引当金	209	200
前受金	4,381	3,788
預り金	21,480	18,321
その他	6,640	4,930
固定負債	11,454	15,567
長期借入金	7,692	10,910
繰延税金負債	80	38
その他	3,682	4,618
特別法上の準備金	1,967	1,449
金融商品取引責任準備金	1,967	1,449
負債合計	439,491	392,878
● 純資産の部		
株主資本	28,283	24,600
資本金	100	100
資本剰余金	8,736	8,736
利益剰余金	19,448	15,765
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	949	388
その他有価証券評価差額金	256	53
繰延ヘッジ損益	△10	△50
為替換算調整勘定	703	385
新株予約権	20	19
少数株主持分	14,623	11,875
純資産合計	43,876	36,884
負債純資産合計	483,367	429,762

(ご参考) 連結貸借対照表のポイント

(単位：百万円)



資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.5%増となっております。主たる変動要因は、現預金及び証券業における顧客資産の増加により諸資産（証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定）が増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11.9%増となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の増加により諸負債（証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定）が増加したこと、決済事業の拡大により預り金が増加したこと、並びに証券業における手元流動性を高めるため、有利子負債を増加させたことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19.0%増となっております。主たる変動要因は利益剰余金の増加、連結子会社の利益拡大にともない少数株主持分が増加したことによるものであります。

連結損益計算書 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

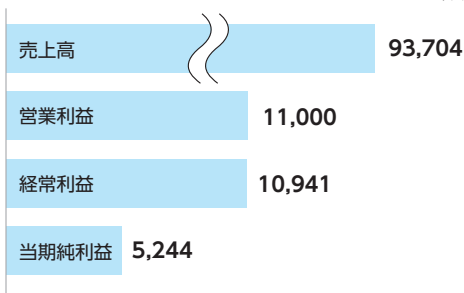
科 目	第24期		(ご参考) 第23期	
	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日		自平成25年1月1日 至平成25年12月31日	
売上高		109,368		93,704
売上原価		50,830		41,199
売上総利益		58,537		52,504
販売費及び一般管理費		45,605		41,503
営業利益		12,931		11,000
営業外収益				
受取利息	13		7	
受取配当金	46		31	
為替差益	47		43	
持分法による投資利益	4		85	
ポイント失効益	81		88	
その他	175	368	185	442
営業外費用				
支払利息	294		329	
減価償却費	72		34	
その他	198	565	137	501
経常利益		12,734		10,941
特別利益				
投資有価証券売却益	43		652	
関係会社株式売却益	441		196	
持分変動利益	1,313		17	
その他	105	1,903	39	905
特別損失				
減損損失	1,260		581	
金融商品取引責任準備金繰入額	518		620	
その他	284	2,062	284	1,486
税金等調整前当期純利益		12,575		10,360
法人税、住民税及び事業税	3,093		2,900	
法人税等調整額	1,571	4,665	496	3,397
少数株主損益調整前当期純利益		7,910		6,963
少数株主利益		2,069		1,719
当期純利益		5,841		5,244

(ご参考) 連結損益計算書のポイント

第23期

(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

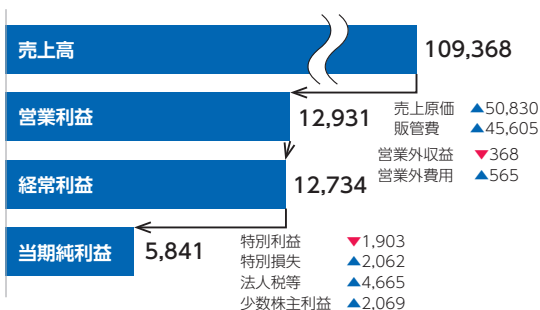
(単位：百万円)



第24期

(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)



連結株主資本等変動計算書

(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計
平成26年1月1日残高	100	8,736	15,765	△0	24,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
当期純利益			5,841		5,841
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△155		△155
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,682	-	3,682
平成26年12月31日残高	100	8,736	19,448	△0	28,283

(単位：百万円)

科 目	その他の包括利益累計額			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計
平成26年1月1日残高	53	△50	385	388
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
連結子会社増加による 利益剰余金減少高				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	202	40	317	560
連結会計年度中の変動額合計	202	40	317	560
平成26年12月31日残高	256	△10	703	949

(単位：百万円)

科 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成26年1月1日残高	19	11,875	36,884
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,002
当期純利益			5,841
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△155
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	0	2,748	3,309
連結会計年度中の変動額合計	0	2,748	6,992
平成26年12月31日残高	20	14,623	43,876

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	第24期	第23期
	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	14,509	14,156
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,515	△3,851
財務活動による キャッシュ・フロー	2,759	109
現金及び現金同等物に係る 換算差額	342	452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,094	10,866
現金及び現金同等物の 期首残高	52,823	41,899
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	119	57
現金及び現金同等物の 期末残高	65,038	52,823

キャッシュ・フローの変動要因

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上により125億円、減価償却費の計上により44億円、のれん償却額の計上により16億円の資金流入があった一方、インターネット証券事業において顧客資産の増加を受け、諸資産の増加により44億円、法人税等の支払により35億円の資金流出がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、サーバー設備など有形固定資産の取得により8億円、ソフトウェアのライセンス更新、希少性の高い一文字ドメイン[z.com]獲得など無形固定資産の取得により25億円、決済事業などにおける投資有価証券の取得により7億円、定期預金の預入により7億円の資金流出があった一方、子会社の新規上場に伴う株式の売却等により4億円、投資有価証券の売却により2億円の資金流入がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、証券業における12月末の取引拡大に備え、手元流動性を高めるための有利子負債の純増により56億円、子会社の新規上場に伴う株式発行により10億円の資金流入があった一方、配当金の支払により20億円、少数株主への配当金の支払により6億円の資金流出がありました。

〈添付書類〉 計算書類

貸借対照表 (平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	第24期 平成26年12月31日 現 在	(ご参考) 第23期 平成25年12月31日 現 在
● 資産の部		
流動資産	11,119	11,807
現金及び預金	5,189	5,614
売掛金	1,682	1,443
商品	7	8
貯蔵品	194	144
前渡金	677	432
前払費用	486	578
未収還付法人税等	356	288
繰延税金資産	1,165	2,025
その他	1,601	1,414
貸倒引当金	△241	△143
固定資産	28,606	32,302
有形固定資産	3,581	4,147
建物	351	230
工具、器具及び備品	287	144
リース資産	2,667	3,497
土地	275	275
その他	—	0
無形固定資産	1,136	172
ソフトウェア	127	28
リース資産	100	87
その他	907	57
投資その他の資産	23,888	27,981
投資有価証券	273	266
関係会社株式	16,806	21,772
関係会社長期貸付金	5,522	4,850
関係会社社債	2,600	—
その他の関係会社有価証券	628	287
投資不動産	189	189
繰延税金資産	608	1,203
その他	899	858
貸倒引当金	△3,639	△1,447
資産合計	39,726	44,109

(単位：百万円)

科 目	第24期 平成26年12月31日 現 在	(ご参考) 第23期 平成25年12月31日 現 在
● 負債の部		
流動負債	15,838	13,680
短期借入金	5,200	4,200
1年内返済予定の長期借入金	2,624	2,624
リース債務	1,260	1,387
未払金	2,856	2,405
未払費用	41	35
前受金	800	667
預り金	1,486	1,285
賞与引当金	23	17
ポイント引当金	220	112
入会促進引当金	946	707
その他	379	236
固定負債	9,419	13,143
長期借入金	6,567	9,191
長期預り保証金	233	224
匿名組合出資預り金	279	398
リース債務	1,668	2,506
資産除去債務	110	98
その他	560	724
負債合計	25,257	26,824
● 純資産の部		
株主資本	14,428	17,322
資本金	100	100
資本剰余金	8,736	8,736
資本準備金	5,836	5,836
その他資本剰余金	2,900	2,900
利益剰余金	5,592	8,486
利益準備金	200	200
その他利益剰余金	5,392	8,286
繰越利益剰余金	5,392	8,286
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	39	△37
その他有価証券評価差額金	50	14
繰延ヘッジ損益	△10	△52
純資産合計	14,468	17,284
負債純資産合計	39,726	44,109

損益計算書 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

科 目	第24期 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日		(ご参考) 第23期 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	
	売上高		25,292	
売上原価		16,200		13,044
売上総利益		9,092		8,131
販売費及び一般管理費		9,030		7,034
営業利益		61		1,096
営業外収益				
受取利息	121		108	
受取配当金	905		1,196	
業務分担金	162		133	
受取手数料	100		110	
投資事業組合運用益	308		9	
その他	235	1,833	198	1,757
営業外費用				
支払利息	254		303	
支払手数料	49		52	
貸倒引当金繰入額	144		63	
減価償却費	68		—	
その他	17	534	21	441
経常利益		1,361		2,412
特別利益				
関係会社株式売却益	571		1,369	
投資有価証券売却益	—		620	
債務免除益	38		54	
その他	—	610	93	2,137
特別損失				
固定資産除却損	—		1	
投資有価証券評価損	8		0	
関係会社株式評価損	482		2,192	
減損損失	6		33	
貸倒引当金繰入額	2,048		—	
債権放棄損	23		120	
その他	11	2,580	9	2,357
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は 匿名組合損益分配前税引前当期純損失 (△)		△608		2,193
匿名組合損益分配額		△118		△2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		△489		2,196
法人税、住民税及び事業税	△1,006		△788	
法人税等調整額	1,407	401	849	61
当期純利益及び当期純損失 (△)		△891		2,134

株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成26年1月1日残高	100	5,836	2,900	8,736
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失 (△)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成26年12月31日残高	100	5,836	2,900	8,736

(単位：百万円)

科 目	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成26年1月1日残高	200	8,286	8,486	△0	17,322
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,002	△2,002		△2,002
当期純損失 (△)		△891	△891		△891
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					-
事業年度中の変動額合計	-	△2,893	△2,893	-	△2,893
平成26年12月31日残高	200	5,392	5,592	△0	14,428

(単位：百万円)

科 目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年1月1日残高	14	△52	△37	17,284
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,002
当期純損失 (△)				△891
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	35	41	77	77
事業年度中の変動額合計	35	41	77	△2,816
平成26年12月31日残高	50	△10	39	14,468

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年2月13日

GMOインターネット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩村 篤 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、GMOインターネット株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年2月13日

GMOインターネット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩村 篤 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GMOインターネット株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 重要な後発事象

当社は、平成27年2月23日開催の取締役会において、平成27年3月22日に開催予定の第24期定時株主総会に、資本準備金の額の減少および資本金の額の増加について付議することを決議いたしました。

平成27年2月23日

GMOインターネット株式会社 監査役会

常勤監査役 武藤昌弘[㊟]

監査役 小倉啓吾[㊟]

監査役 郡司掛孝[㊟]

監査役 増田要[㊟]

メ モ

〈ご参考〉



GMO REPORT 2014

2014年12月期 決算報告

目次	株主の皆様へ……………	74
	連結業績ダイジェスト……………	75
	トピックス……………	76

株主の皆様へ

売上高1,000億円を突破、
先行投資をこなしつつ、
最高業績を更新。

代表取締役会長兼社長 グループ代表

成と寿



高収益事業のキャッシュを成長分野に再投資

当期の連結業績は、売上高が前期比16.7%増と、1,000億円を突破し、営業利益は同17.6%増となるなど、いずれも過去最高を更新しました。ストック収益により着実に成長するインターネットインフラ事業と高収益のインターネット証券事業をベースに、創出したキャッシュを再投資することで、グループ全体が持続的に拡大しています。インターネットは、電気・水道・ガスと同じ社会インフラです。私たちは、インターネットのインフラを支える事業者として、高い技術力、強固な経営基盤をベースに更なる成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

全てのネットインフラ商材が拡大、証券事業は大幅増益

インターネットインフラ事業は、新ドメインの大規模プロモーションを通じて第一想起ブランドを確立しつつ、EC支援・決済・セキュリティを中心に全てのインフラ商材が売上を伸ばし、21.0%の増収となりました。一方、利益面を牽引したのは、インターネット証券事業です。外国為替証拠金取引(FX)、オンライン証券取引ともに好調に推移し、30.7%の大幅な増益を達成しました。

国内で培った強みを海外へ水平展開

2015年度の当社グループは、グローバルブランド「Z.com」を掲げ、国内で培ったドメイン、ホスティング、FX等の商材・サービスにおける強みを海外へ水平展開していく考えです。そして今年4月には、GMOクリックホールディングスが株式交換によりジャスダック市場に上場し、インターネット証券事業を一層強化していきます。当社グループの新たな飛躍にご期待ください。

連結業績ダイジェスト

▼業績予想に対する実績

(単位:億円)	2014年		2015年 予想	2014年比 (予想)
	予想	実績		
売上高	1,050	1,093	1,210	10.6%増
営業利益	125	129	143	10.6%増
経常利益	125	127	143	12.3%増
当期純利益	55	58	65	11.3%増

▼配当予想

2014年の期末配当は当初予想の4円から1円増配し、1株当たり5円を実施させていただきました。2015年1株当たり配当金は、第1四半期に実施する「売上高1000億円突破記念配当」2円を含め、年間21円、配当性向は38.1%を予定しております。

(単位:円)	1Q	2Q	3Q	4Q	配当総額
2012年	3	3	3	3+1 増配	13
2013年	3	3	4	4+1 増配	15
2014年	4	4	4	4+1 増配	17
2015年 (予想)	4+2 増配	5	5	5	21

売上高1000億円突破
記念配当

▼トピックス

GMOTECH [ストックコード: 6026]

2014年12月にGMO
TECH株式会社が東証マ
ザーズに新規上場しまし
た。同社は最先端のアドテ
クノロジーを自社開発し、
お客様の集客を支援する
事業を展開しています。



トピックス

GMOクリックホールディングスがジャスダック上場予定！

GMOクリックホールディングスは、GMOクリック証券を中心に株式、FX、CFDなどの金融商品を取り扱うインターネット金融事業を日本・香港・英国で展開しています。

創業時より、「低コストで、より利便性の高いサービスの提供」を追求してきたGMOクリック証券は、低い取引コストと使いやすいツールが評価され、FX年間取引高が2012年から2014年と3年連続で世界第1位^{※1}となっています。

この度、GMOクリックホールディングスはFXプライム by GMO^{※2} [ストックコード：8711] を株式交換により完全子会社化するとともに、2015年4月1日にジャスダック市場へ上場することを予定しています。

これにより、目まぐるしく変化する競争環境の中、グループの総合力を最大限に活用し国内での競争力の強化を図り、さらなるFX取引のシェア拡大、グループ全体の企業価値向上を図ってまいります。

※1 フォレックス・マグネイト社調べ。各年1月～12月の取引高合計

※2 [ストックコード：8711] は、GMOクリックホールディングスのストックコードに変わります。

GMOクリックホールディングス

Group Companies

日本

GMOクリック証券

FXプライム by GMO

香港

GMOCLICK HONG KONG

GMOCLICK BULLION

英国

GMO-Z.com Trade UK Ltd.

メ モ

GMOインターネット株式会社 株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「ボールルーム」
TEL：(03) 3476-3000 (代表)



交通のご案内 渋谷駅 (JR南改札口) より
徒歩5分 徒歩経路 ----->

- JR山手線 ● JR埼京線 ● JR湘南新宿ライン
- 東急東横線 ● 東急田園都市線
- 京王井の頭線 ● 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線 ● 東京メトロ副都心線

①



JR渋谷駅 南改札を出て、左手に進みます。



2



右手に「GMO」のロゴが設置されたセルリアンタワーが見えます。

3



エスカレーターを上がると正面にセルリアンタワー東急ホテルの入り口があります。入り口を入りましたら、係の案内に従って会場へご入場下さい。

この定時株主総会招集ご通知は、当社が業務上既定サイズとして使用している手帳と同じ、バイブルサイズとなっております。